



決算説明会

2018年 3月期
上半期決算

業績報告・経営施策

ロームの事業戦略

2017年11月2日



決算説明会
2018年 3月期
上半期決算

業績報告 経営施策

2017年11月2日
ローム株式会社 澤村 諭

■ 2018年3月期 上半期 業績報告

2018年3月期 上半期 業績報告
売上の変動要因
営業利益の要因別前年比較 上半期

■ 2018年3月期 通期 業績予想

2018年3月期 通期計画
売上の変動要因 前年比較
営業利益の要因別前年比較 通期

■ ロームの戦略

■ 設備投資計画

■ 株主還元

■ 2018年3月期 上半期実績 業績報告 (計画比)

(単位：億円)

	'18/3期 上半期 実績	'18/3期 上半期 期初計画	計画比 増減額	計画 増減率
売上高	2,004	1,870	+134	+7.2%
営業利益	297	200	+97	+48.9%
(対売上比率)	(14.8%)	(10.7%)	-	-
経常利益	312	190	+122	+64.3%
(対売上比率)	(15.6%)	(10.2%)	-	-
純利益	231	145	+86	+59.4%
(対売上比率)	(11.5%)	(7.8%)	-	-
EBITDA	499	415	+84	+20.3%
(対売上比率)	(24.9%)	(22.2%)	-	-

期中平均レート(¥/US\$) (111.42円) (105円)

2018年3月期 上半期実績 業績報告（前年比）

（単位：億円）

	'18/3期 上半期 実績	'17/3期 上半期 実績	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	2,004	1,718	+ 286	+ 16.6%
営業利益	297	157	+140	+88.5%
(対売上比率)	(14.8%)	(9.2%)	-	
経常利益	312	82	+230	+278.4%
(対売上比率)	(15.6%)	(4.8%)	-	-
純利益	231	81	+150	+183.9%
(対売上比率)	(11.5%)	(4.7%)	-	-
EBITDA	499	344	+155	+45.0%
(対売上比率)	(24.9%)	(20.0%)	-	-

期中平均レート
(¥/US\$)

(111.42円) (106.43円)

売上の変動要因



(億円)

‘18/3期上半期売り上げ増減の主な要因		計画比	前年比	
プラス要因	1	ゲーム機新機種への売上拡大	+39	+69
	2	産機分野の売上拡大	+23	+46
	3	エアコンなど白物家電へパワーデバイスの採用拡大	+13	+31
	4	車載インフォティメント分野の売上拡大	+1	+29
	5	車載パワートレイン分野の売上拡大	+3	+28
	6	車載ボディ分野の売上拡大	+2	+19
	7	スマートフォンの売上拡大	+0	+17
		+81	+239	

全体 (+134) (+286)

上半期 営業利益の要因別前年比較

(単位：億円)

'17/3期上半期 実績	'18/3期上半期 実績	差
157	297	+140

(主な要因)

売上げ要因

為替による売上増加に伴う限界利益の増加	+ 57	➡	+230
売上増加による限界利益の増加	+ 173		

変動費・固定費の要因

為替による変動費/固定費の増加	▲37	➡	▲90
減価償却費の増加	▲11		
製造原価（減価償却費以外）の増加	▲29		
販売費及び一般管理費（減価償却費以外）の増加	▲13		

合計

+140

■ 2018年3月期 通期 計画比及び前年比

(単位：億円)

	'18/3期 通期 修正計画	'18/3期 通期 期初計画	期初計画比	前年比
売上高	3,900	3,680	+ 6.0%	+ 10.8%
営業利益	490	380	+ 28.9%	+ 54.0%
(対売上比率)	(12.6%)	(10.3%)		
経常利益	480	385	+ 24.7%	+ 34.9%
(対売上比率)	(12.3%)	(10.5%)		
純利益	365	280	+ 30.4%	+ 38.1%
(対売上比率)	(9.4%)	(7.6%)		
EBITDA	930	860	+ 8.1%	+ 28.0%
(対売上比率)	(23.8%)	(23.4%)		

期中平均レート(¥/US\$) (108.46円) (105円)

↳ (上半期 111.42円 10月レート 112.73円 11月以降105円)

売上の変動要因(計画比及び為替影響を除いた計画比)

(億円)

'18/3期通期売り上げ増減の主な要因		計画比	前年比	
プラス要因	1	ゲーム機新機種への売上拡大	+74	+82
	2	産機分野の売上拡大	+38	+80
	3	車載パワートレイン分野の売上拡大	+8	+73
	4	エアコンなど白物家電へパワーデバイスの採用拡大	+21	+44
	5	車載インフォティメント分野の売上拡大	+10	+39
	6	スマートフォンへの新機種への売上拡大	▲1	+32
	7	車載ボディ分野の売上拡大	+2	+27
マイナス	1	大型LCDパネル向けドライバ売上減	+12	▲26
	上記計		+164	+351

全体 (+ 220) (+ 380)

営業利益の要因別前年比較 通期

(単位：億円)

	'17/3期通期 実績	'18/3期通期 見込み	差
	318	490	+172

(主な要因)

売上げ要因

為替による売上減少に伴う限界利益の減少	▲13	➡ +289
売上増加による限界利益の増加	+302	

変動費・固定費の要因

為替による変動費/固定費の減少	+9	➡ ▲117
減価償却費の増加	▲29	
製造原価（減価償却費以外）の増加	▲71	
販売費及び一般管理費（減価償却費以外）の増加	▲26	

合計

+172

1. 市場改革

- ・車載市場へ注力する
- ・産業機器市場を開拓する
- ・海外顧客のウエイトを上げる

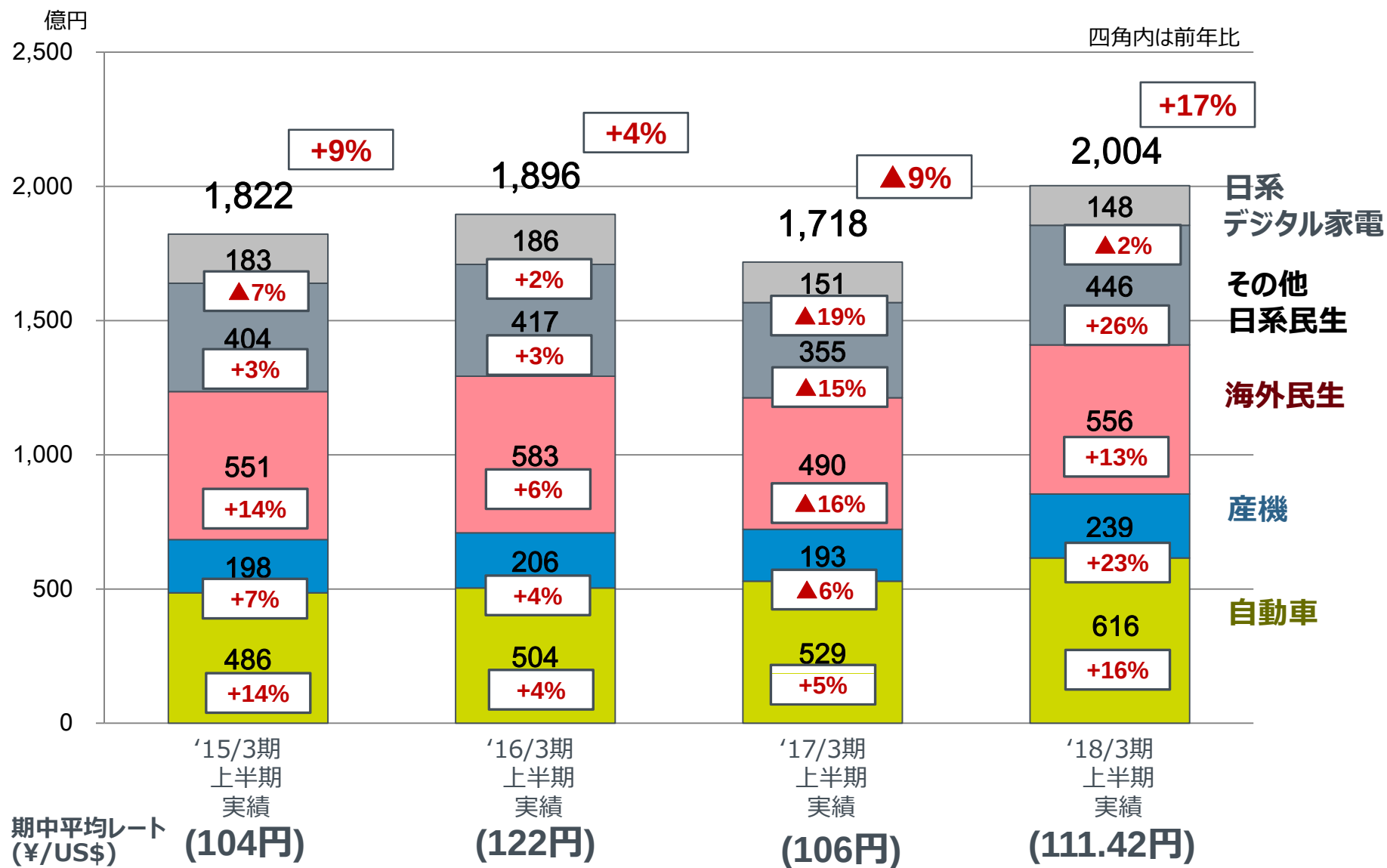
2. 商品改革

- ・4つのソリューションに注力する
- ・デジタル制御された高機能**アナログソリューション**
- ・SiCを中核とした**パワーソリューション**
- ・MEMS・フォトニクスを展開する**センサソリューション**
- ・超小型デバイス技術を提供する**モバイルソリューション**

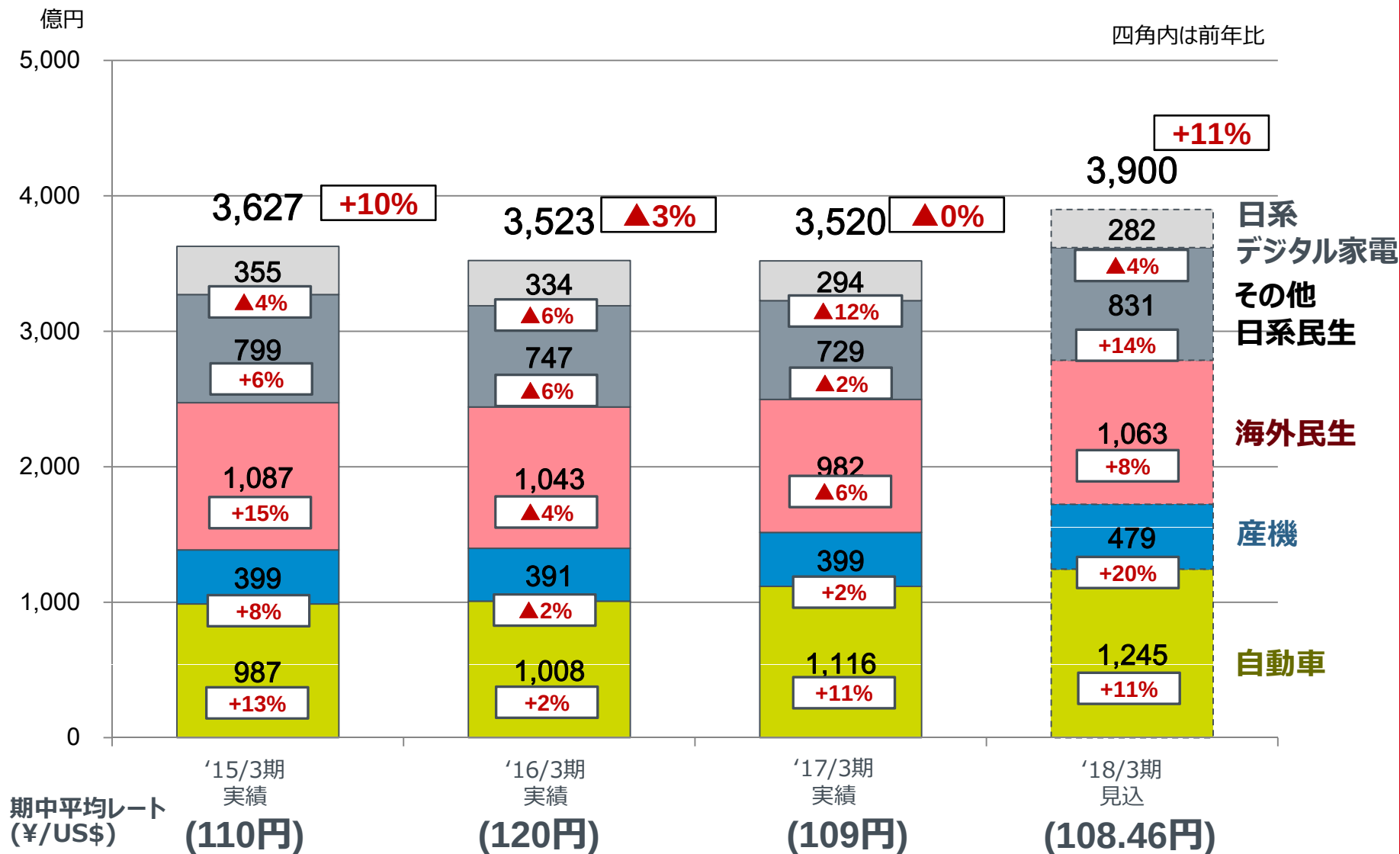
3. 生産革新

- ・世界No.1の工場を目指す
 - ・全工場のスマートファクトリー化
 - ・「ゼロディフェクト」を目指す

4年間の市場別販売推移(上半期比) 業種別推移



4年間の市場別販売推移(通期比) 業種別推移

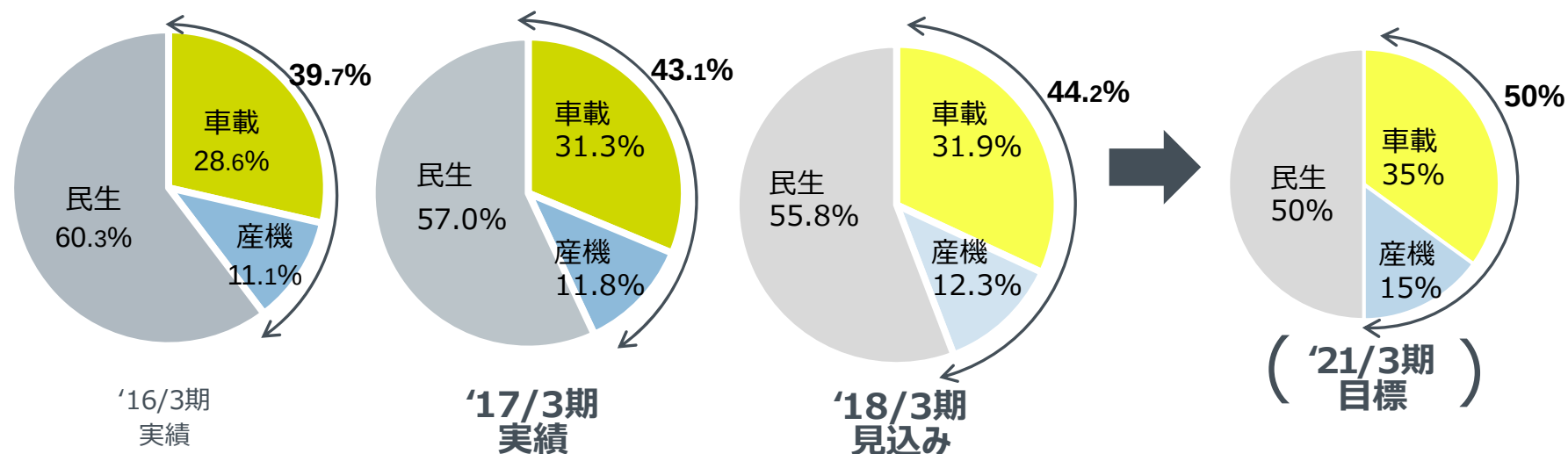


Stacked area chart showing the percentage distribution of various product categories from 2004 to 2018. The categories are: 車載 (Vehicle), 産機 (Industrial Machinery), 海外民生 (Overseas Consumer Goods), その他の日系民生 (Other Japanese Consumer Goods), and 日系デジタル家電 (Japanese Digital Home Appliances). The chart shows a significant increase in the 車載 category over time, reaching 44% by 2018. The 海外民生 category also shows a steady increase. The 日系デジタル家電 category shows a decrease in its share over the period.

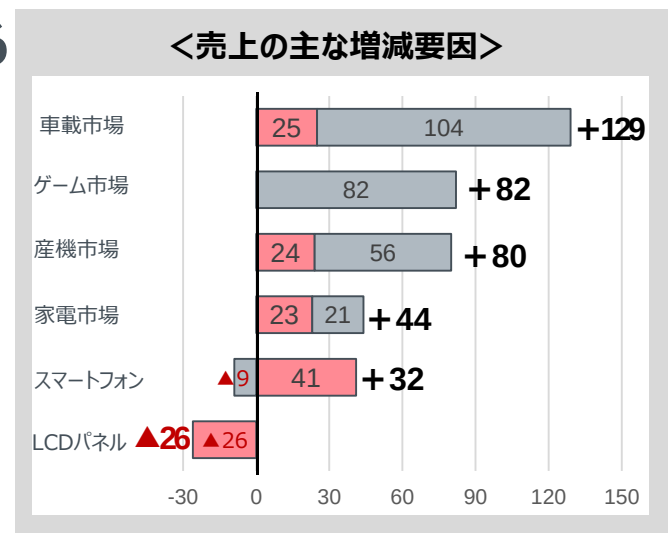
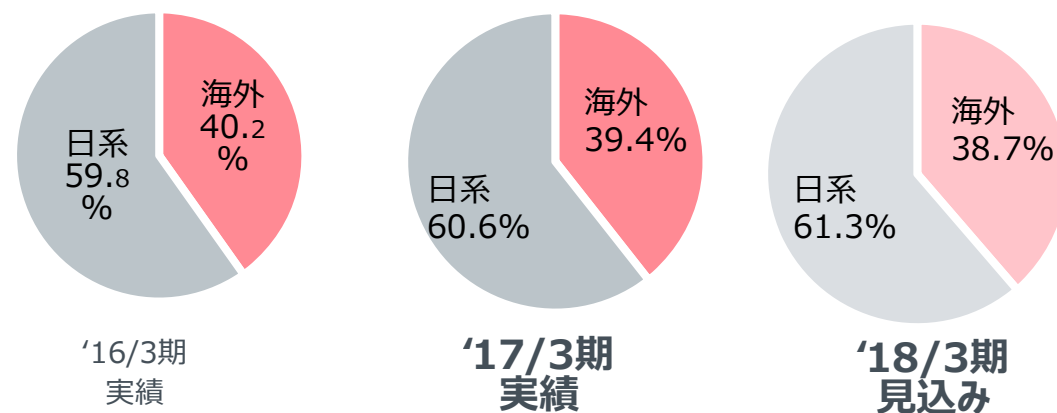
Year	車載	産機	海外民生	その他の日系民生	日系デジタル家電
'04	11%	5%	28%	20%	36%
'05	11%	5%	28%	20%	36%
'06	11%	5%	28%	20%	36%
'07	11%	5%	28%	20%	36%
'08	11%	5%	28%	20%	36%
'09	11%	5%	28%	20%	36%
'10	11%	5%	28%	20%	36%
'11	11%	5%	28%	20%	36%
'12	11%	5%	28%	20%	36%
'13	11%	5%	28%	20%	36%
'14	11%	5%	28%	20%	36%
'15	11%	5%	28%	20%	36%
'16	11%	5%	28%	20%	36%
'17	11%	5%	28%	20%	36%
'18	44%	12%	27%	22%	7%

計画

車載+産機市場向け販売比率を'21/3月期に50%まで高める



海外系顧客の販売ウエイトを早期に50%まで高める



<市場を変更>

- 産機から二輪の売上を車載へ移動（'17/3期：15億円）

<分野を変更>

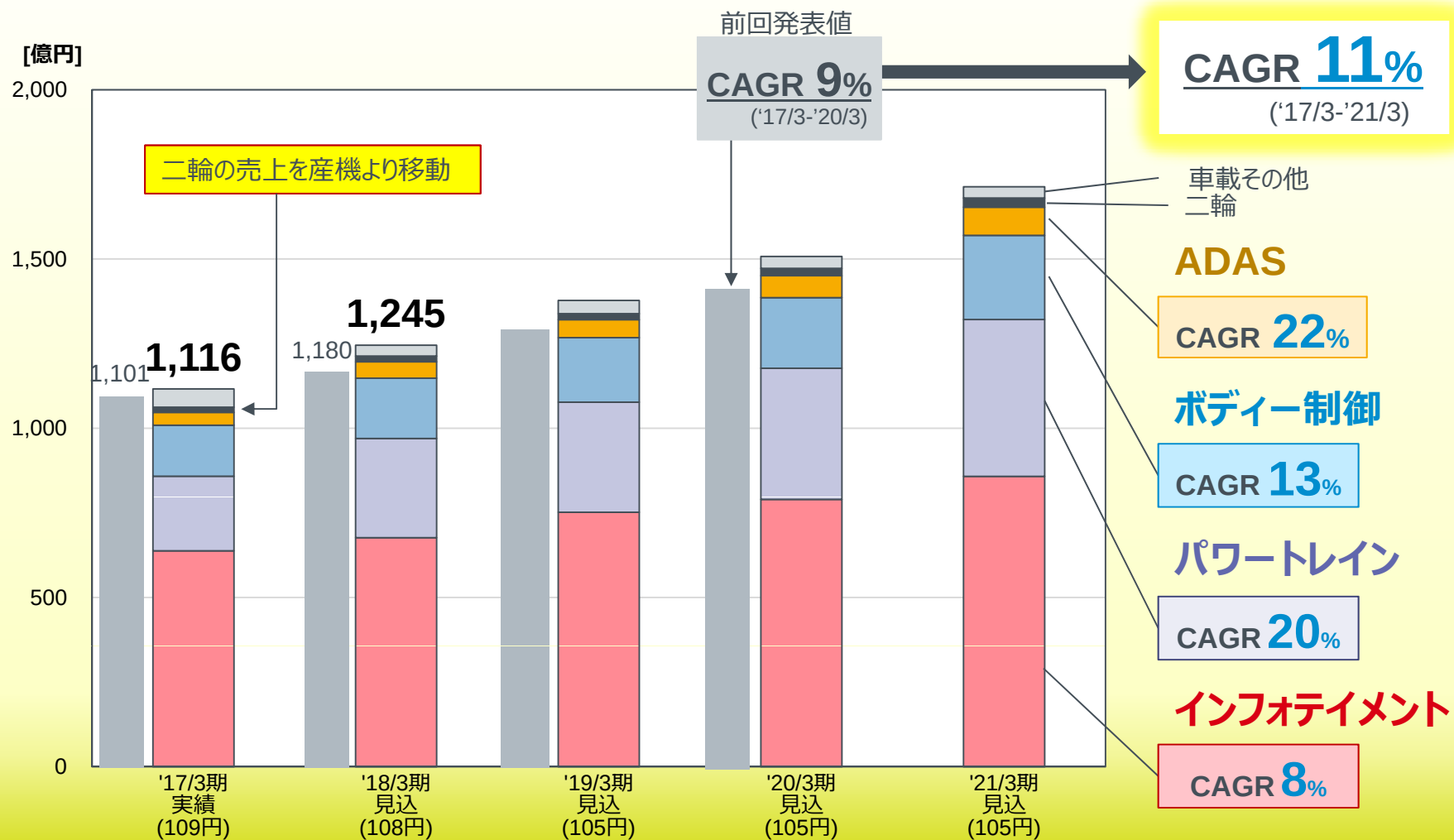
■ 車載

ADAS分野でカウントしていた機能安全対応コックピットの売上をインフォテインメント分野へ移動

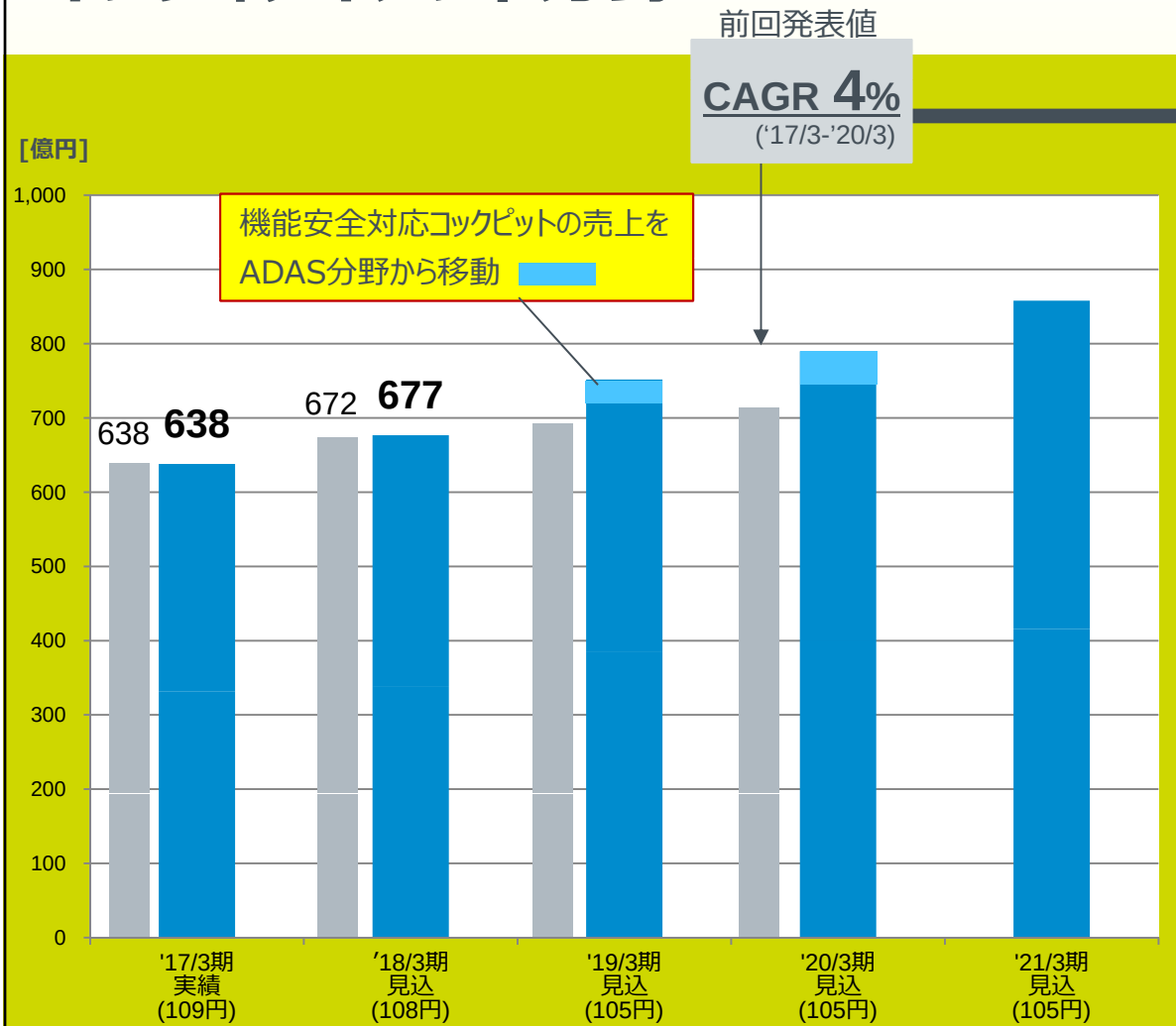
■ 産機

エネルギー分野でカウントしていた汎用電源をFA分野と産機その他へ移動

車載アプリケーション別売上見込



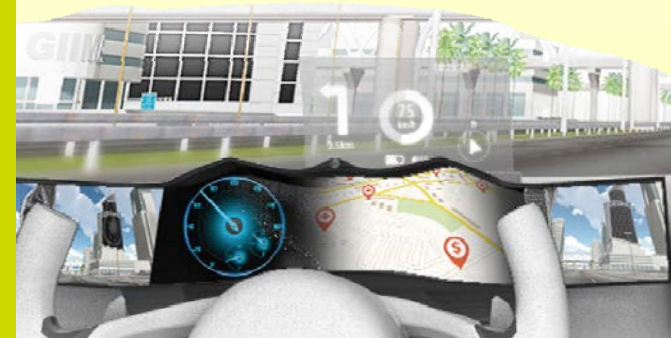
インフォテインメント分野



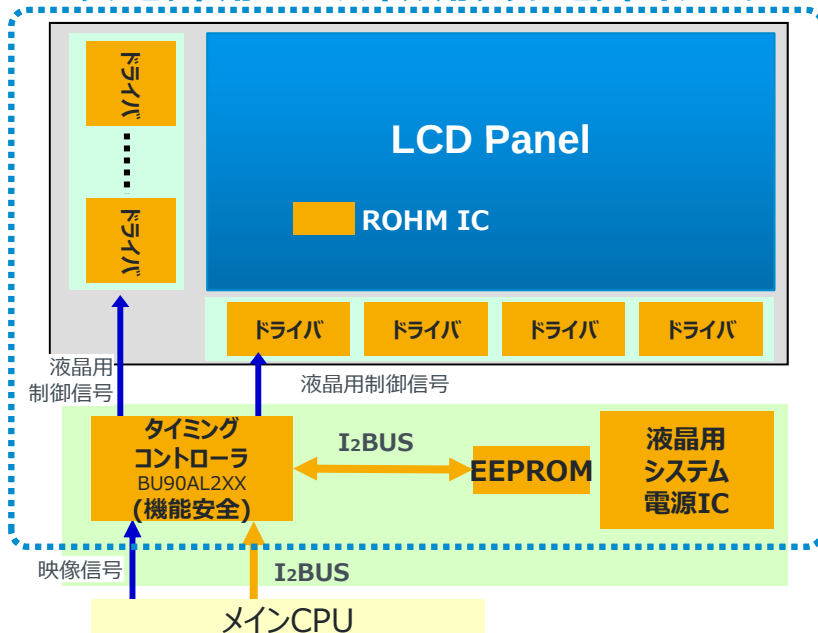
CAGR 8%
('17/3-'21/3)

【採用が進む商品群】

- LCDパネル用
チップセット
- 車載リファレンス
電源IC



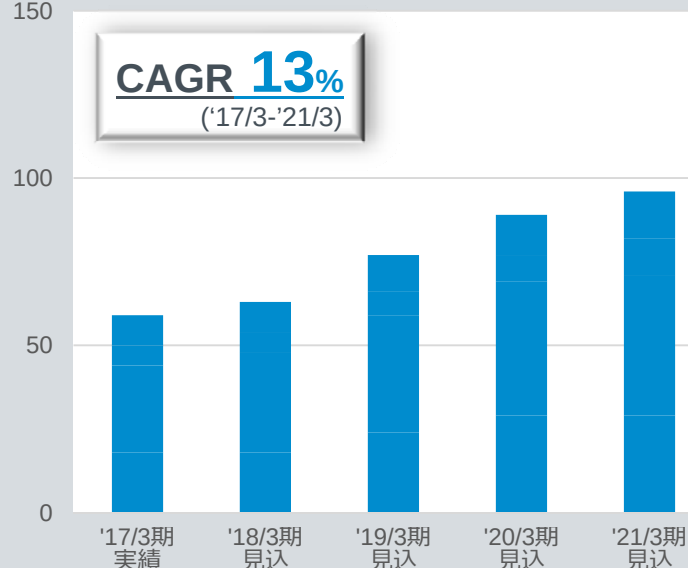
コックピット用LCDパネル用チップセットイメージ



(億円)

車載LCDパネル関連デバイス売上見込

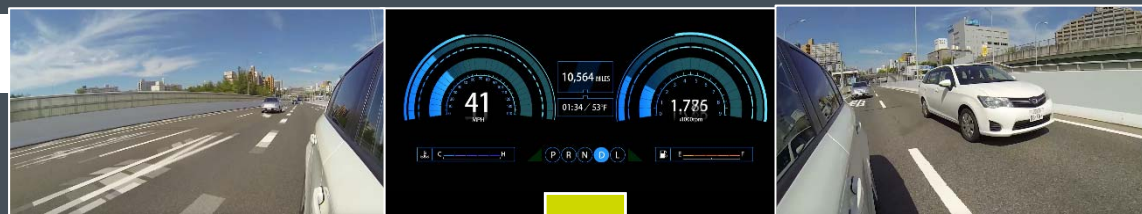
CAGR 13%
('17/3-'21/3)



異常発生時に
ロームのチップセットだけで、
停車まで安全にサポート

機能安全に対応

通常
表示時



メーター
故障時



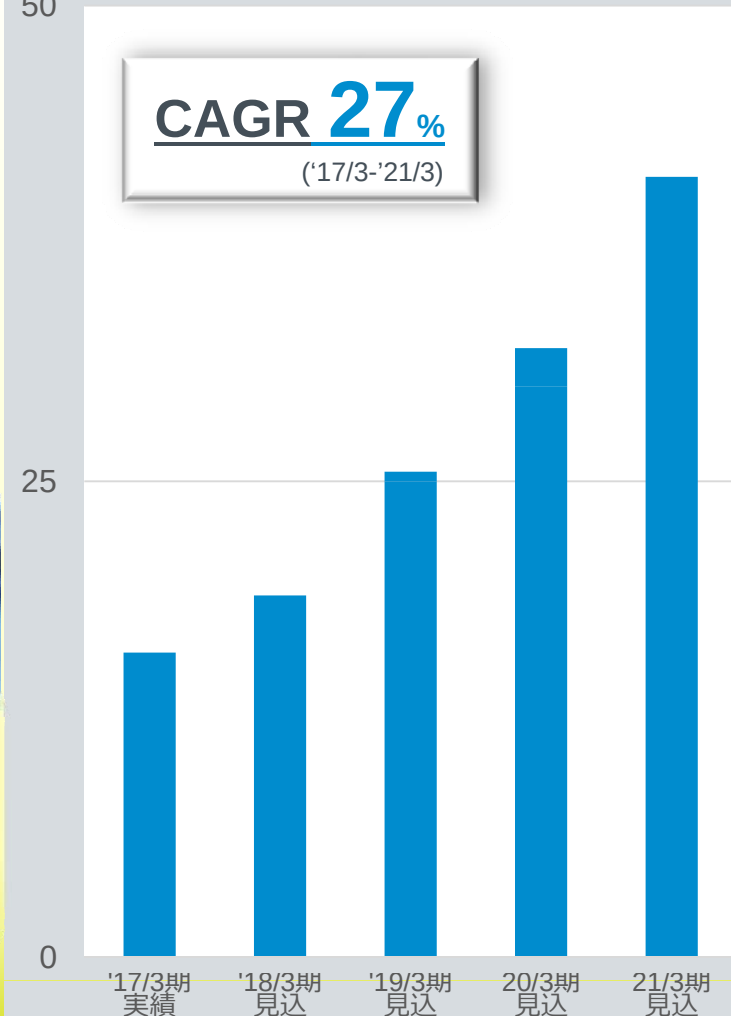
車載 リファレンス電源ICの採用が広がる

車載CPUトップメーカー向け
専用電源ICの開発が進み
リファレンスビジネスが拡大

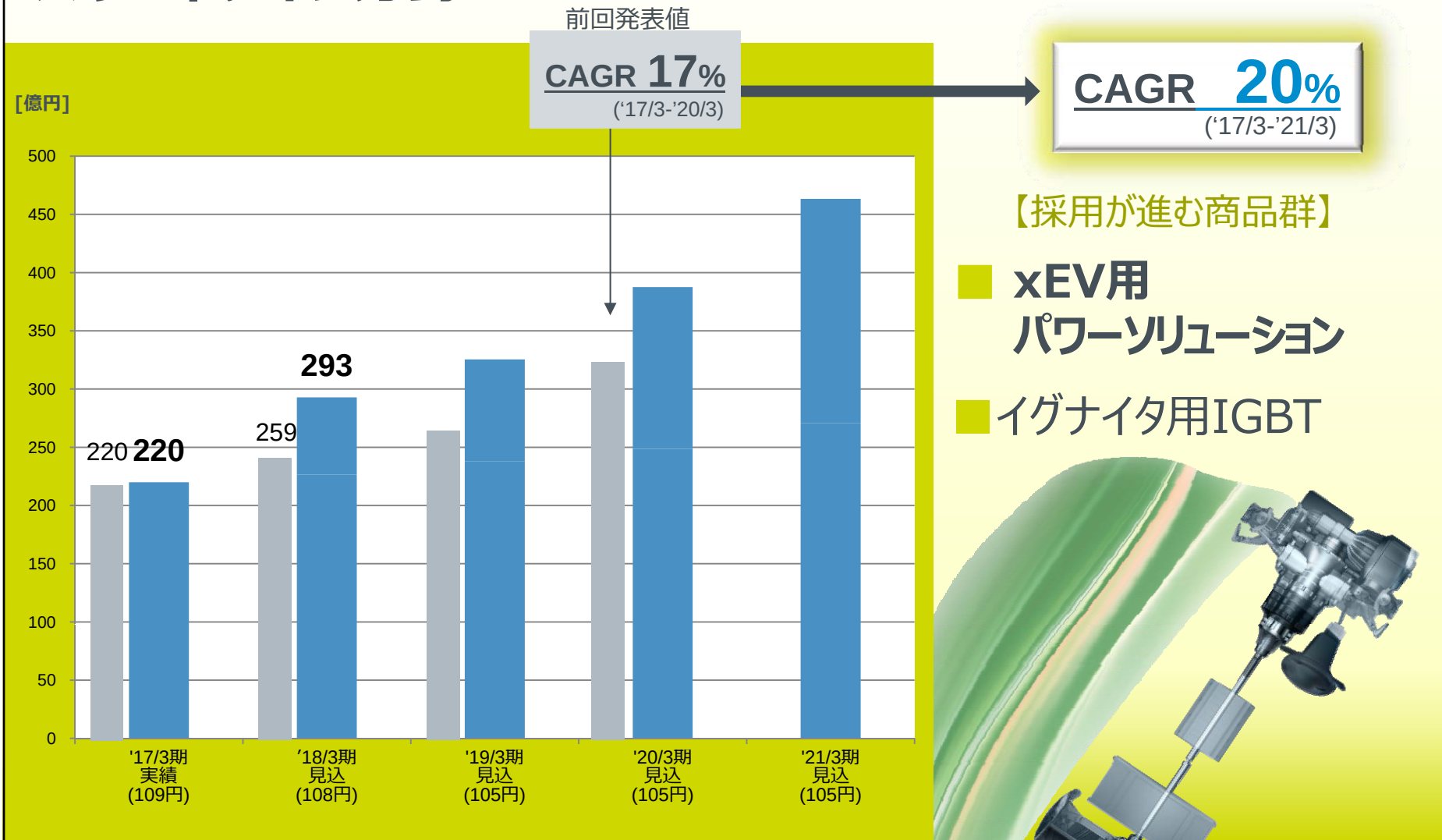


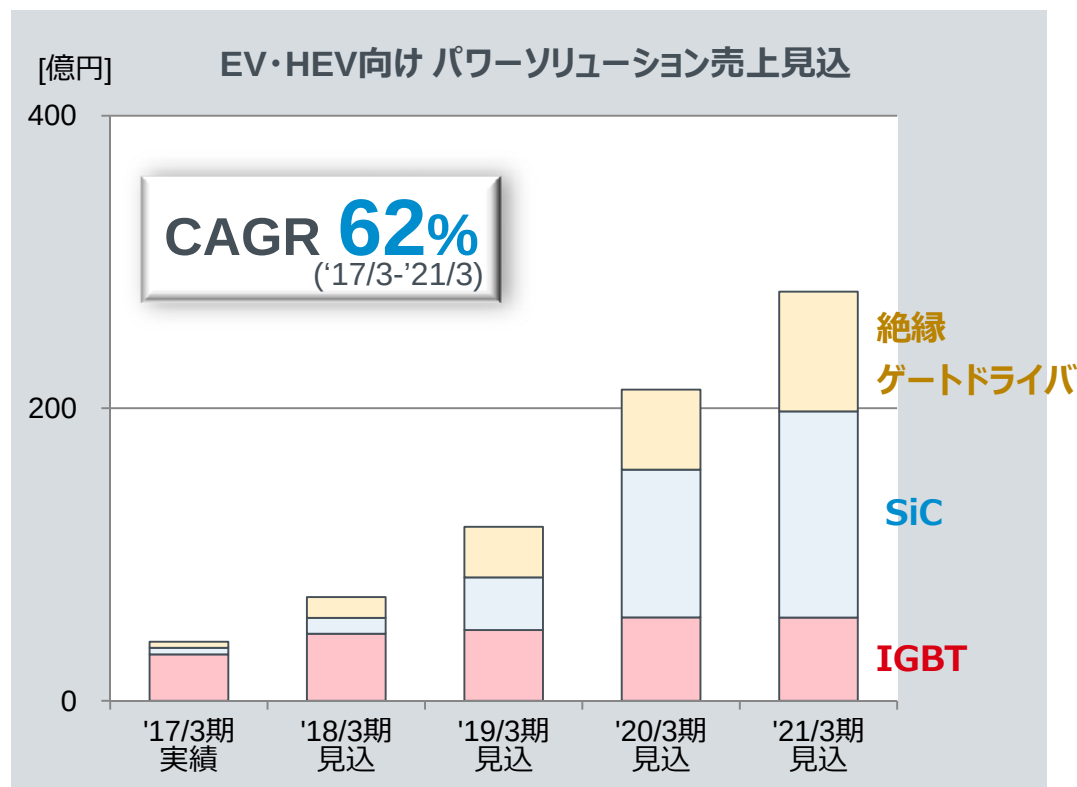
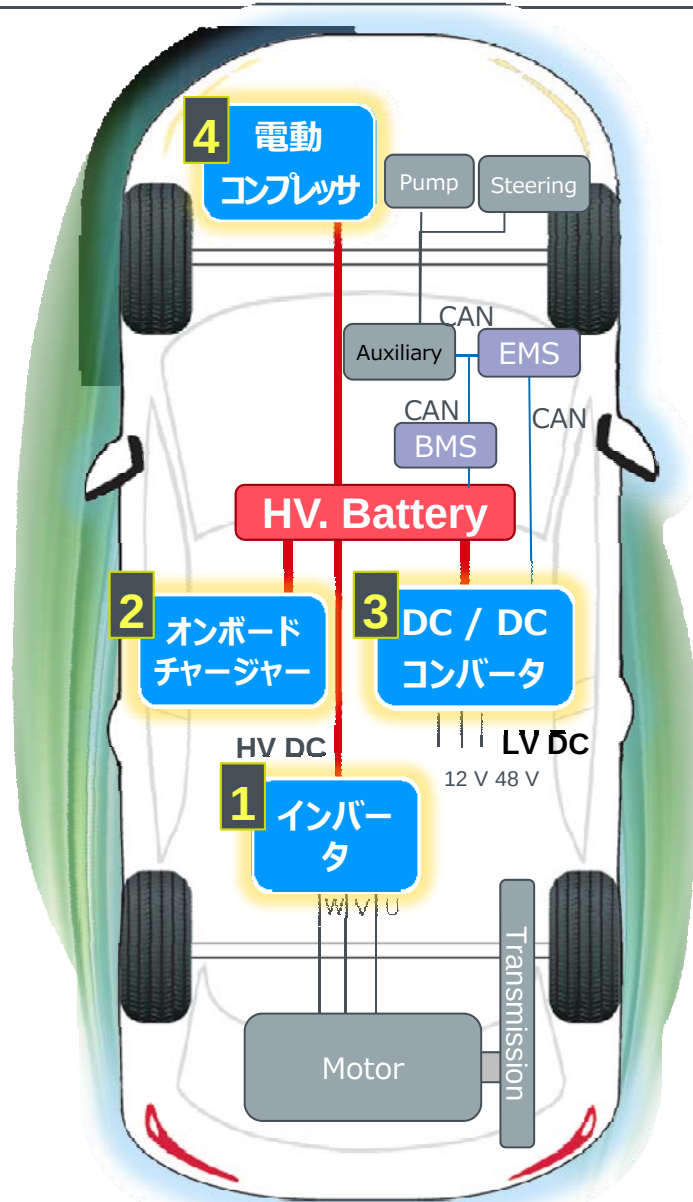
(億円) 車載 リファレンスビジネス売上見込

CAGR **27%**
('17/3-'21/3)



パワートレイン分野





**4つのブロックで
絶縁ゲートドライバ、SiC、IGBTを
組み合わせたパワーソリューションの
採用が広がる**

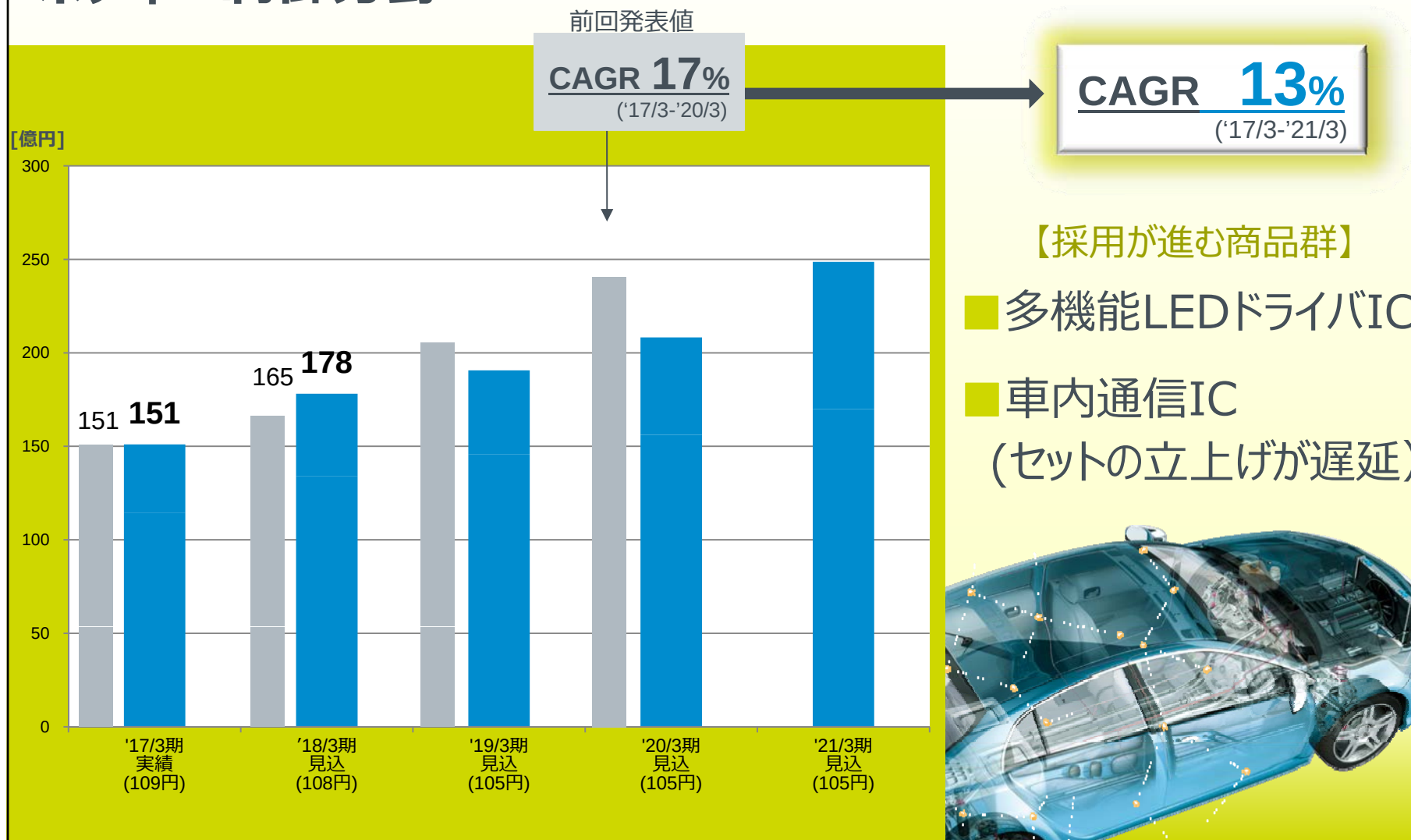
**欧州で増加する顧客要求に対応し
高効率で安心安全なパワーソリューションをサポートする**

デザイン
サポート

各種評価
サポート



ボディー制御分野

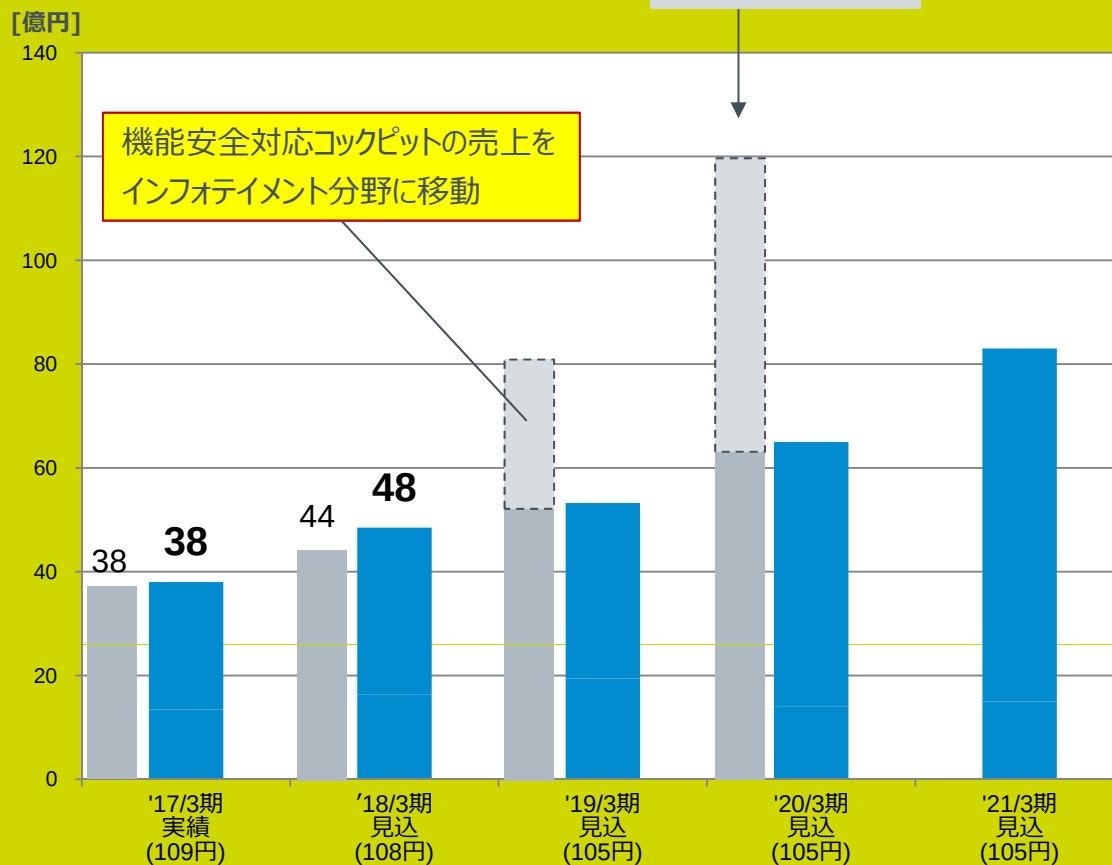


安全走行・ADAS分野

前回発表値

CAGR 46%
('17/3-'20/3)

CAGR 22%
('17/3-'21/3)

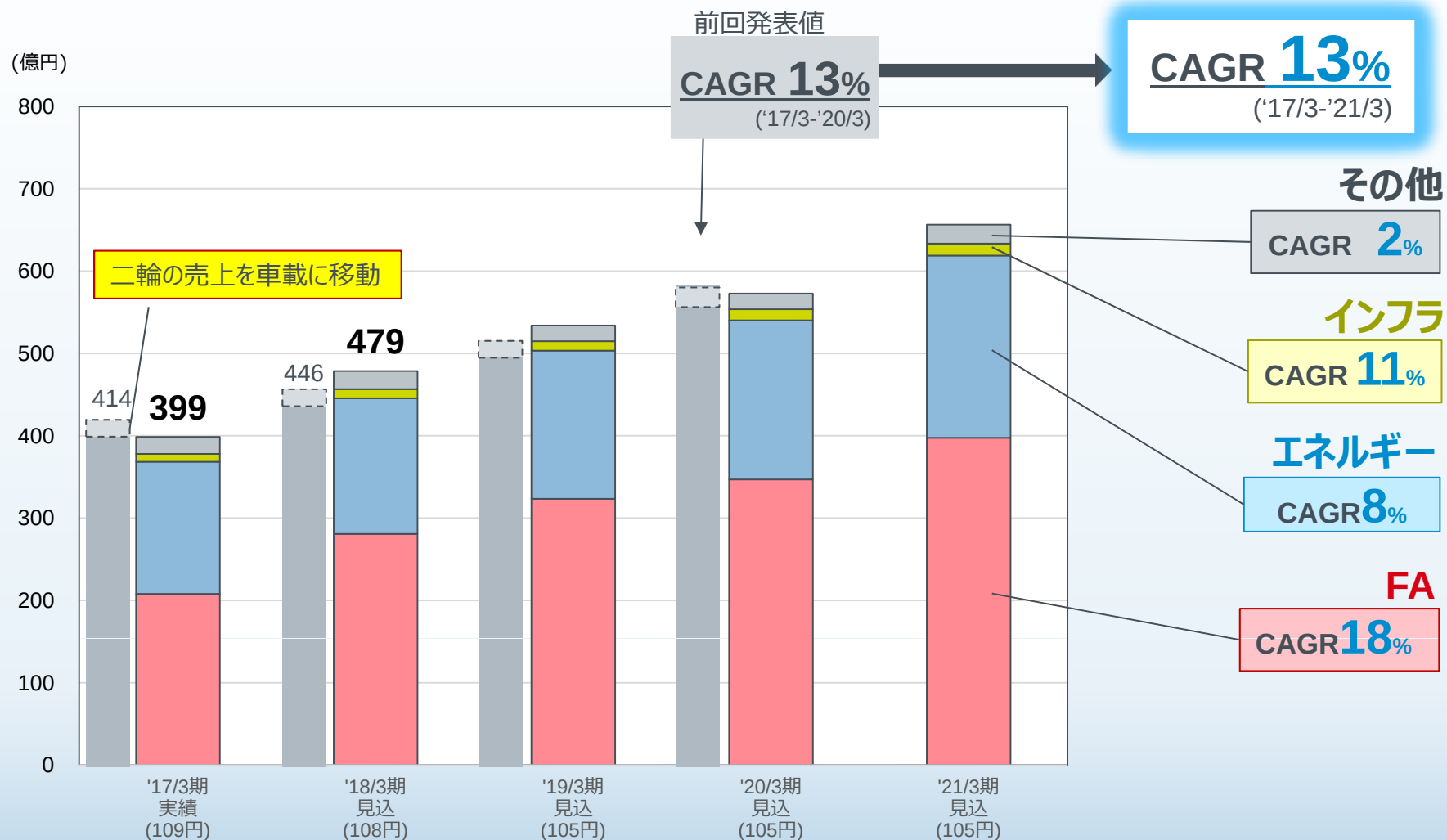


【採用が進む商品群】

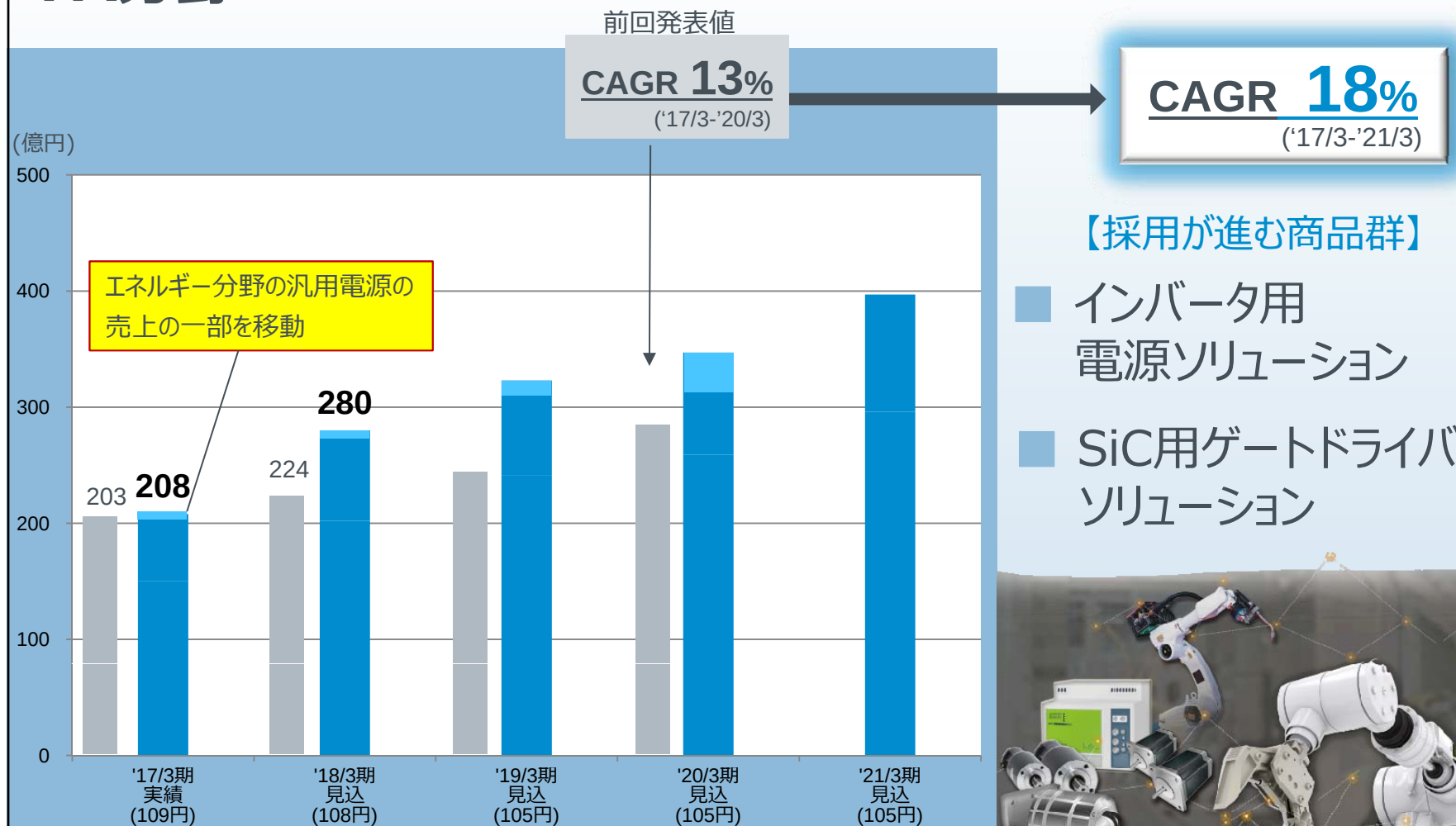
- カメラ用電源IC
- ミリ波レーダー用電源IC
- ソナー用信号処理IC



産機アプリケーション別売上見込



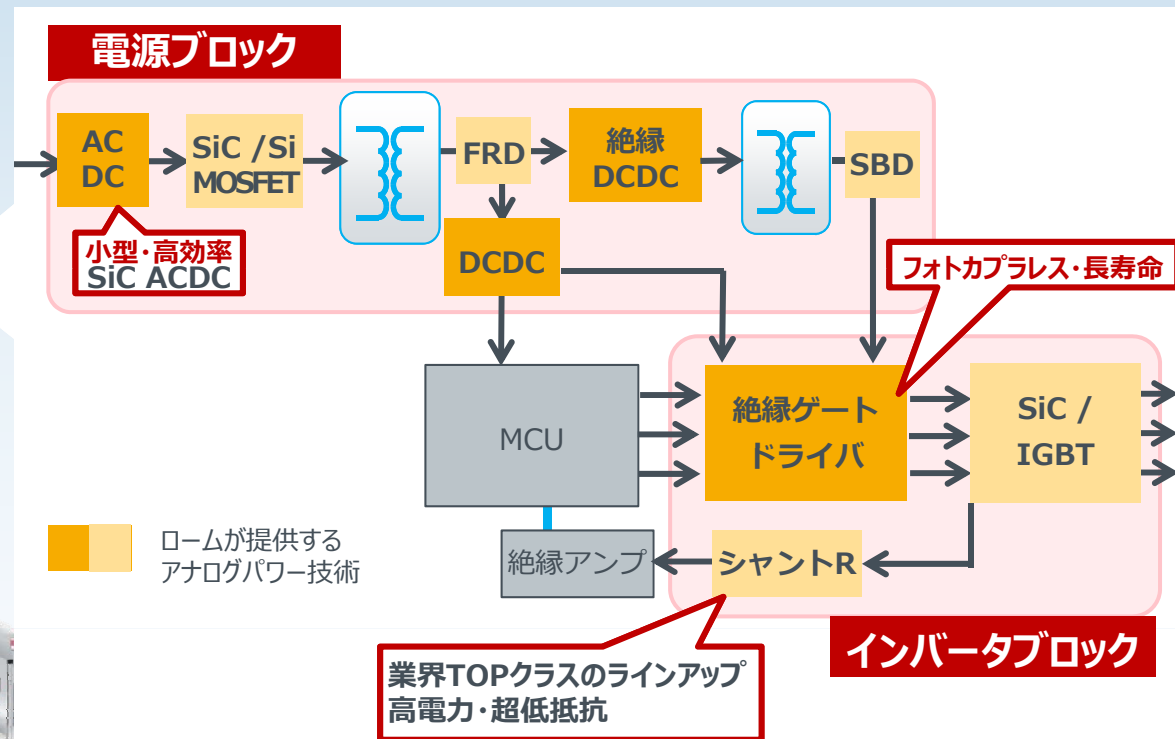
FA分野



【FA】世界の工場で
刷新と増設が進む

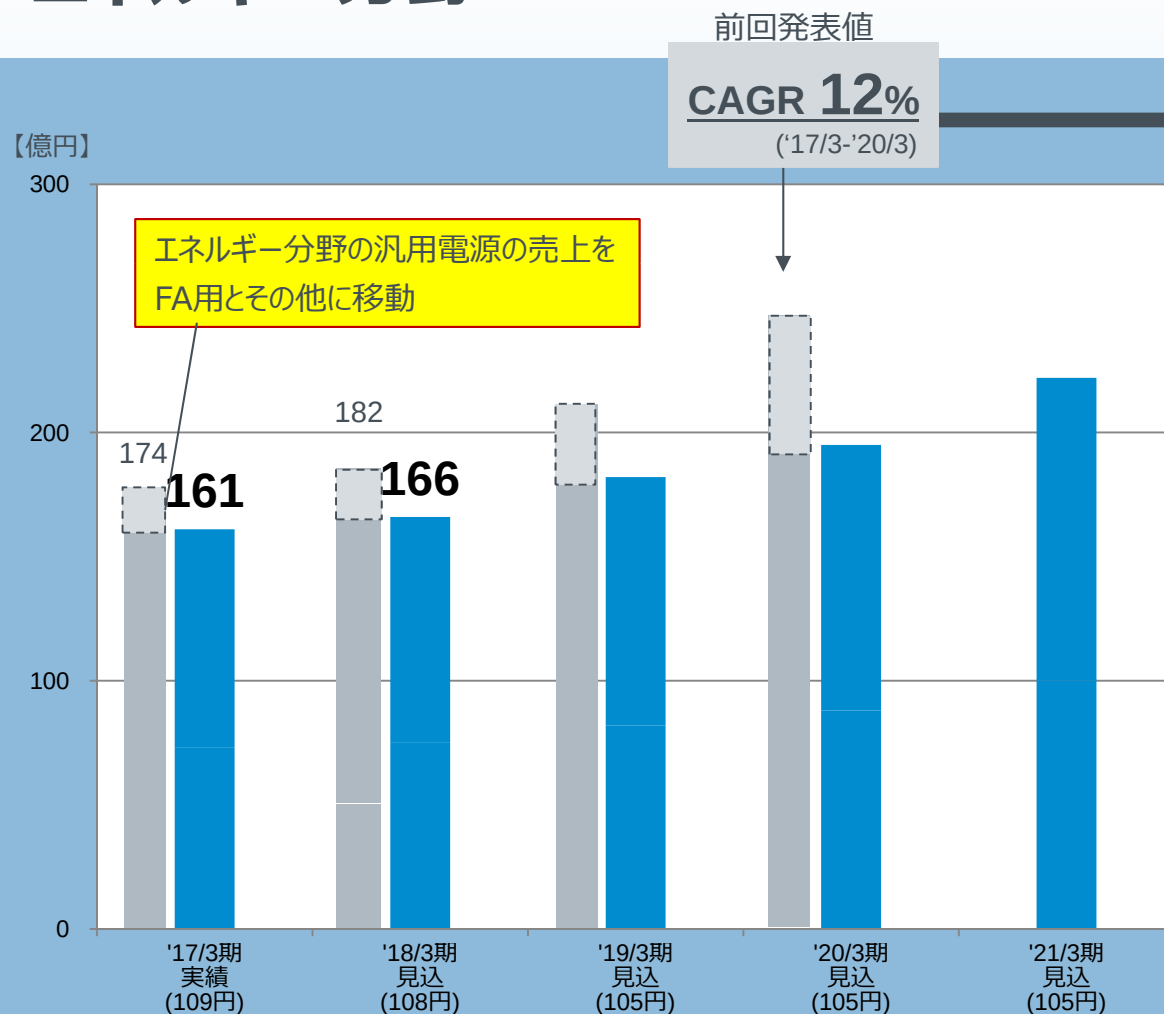
自動車／有機ELパネル／半導体

ロームは
電源ブロック と インバータブロック の
エネルギー効率向上に貢献



車載で培ったアナログパワー技術が
産機で認められる

エネルギー分野



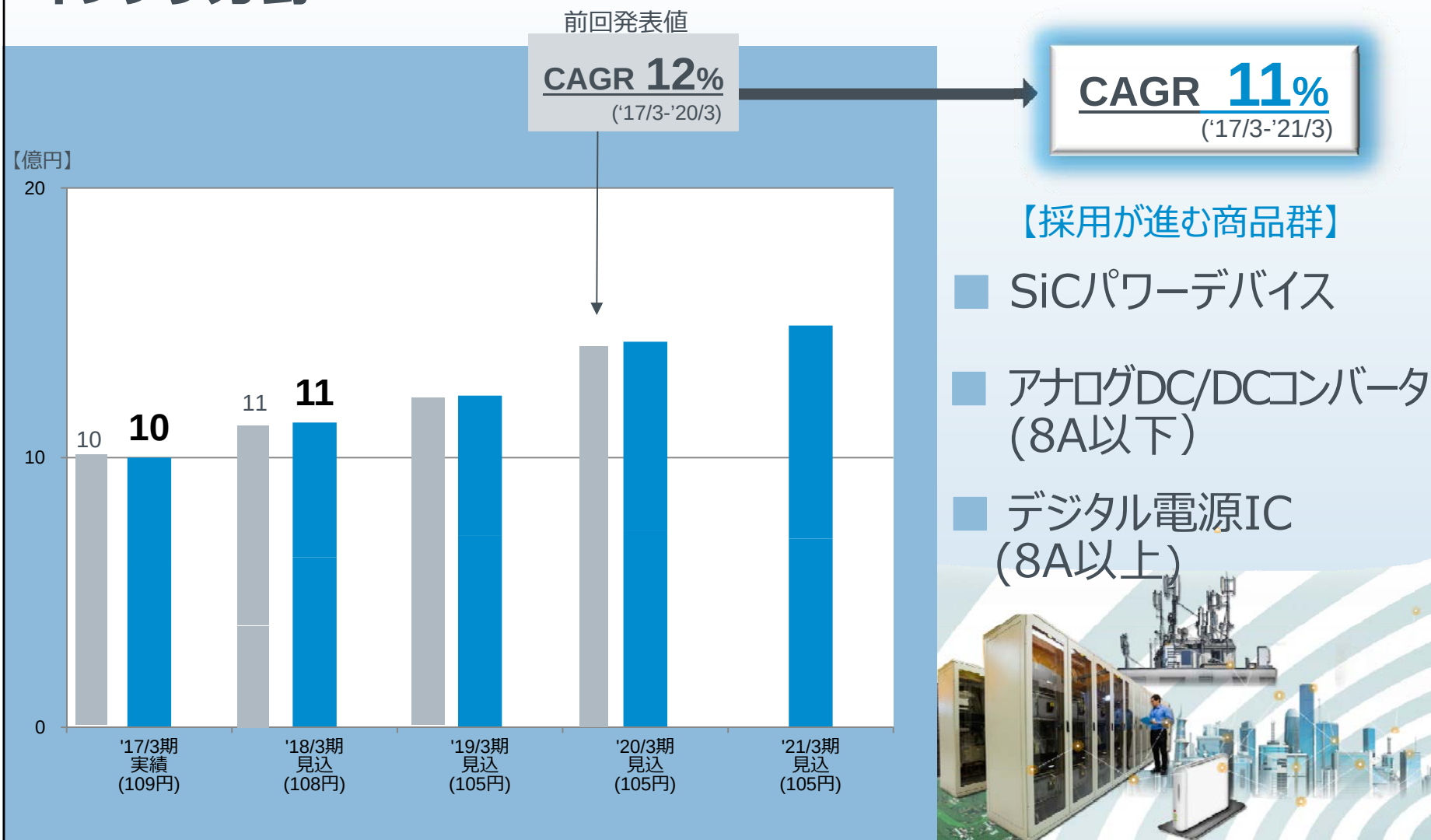
CAGR 8%
(‘17/3-’21/3)

【採用が進む商品群】

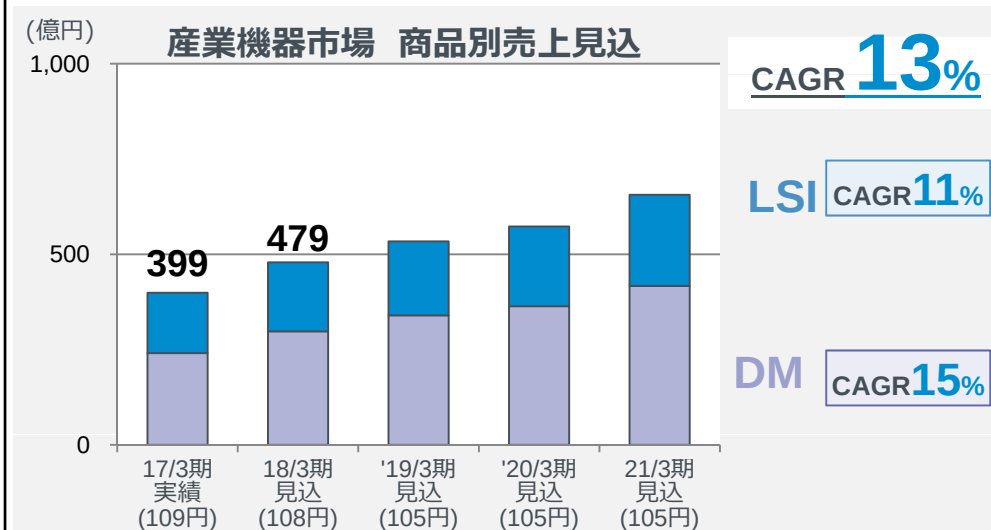
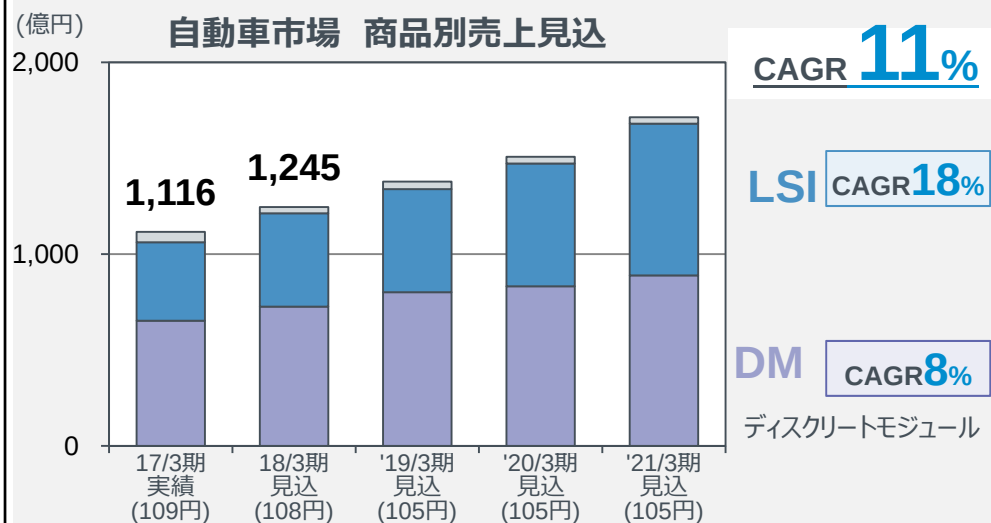
- Sub-GHz通信IC
- センシングソリューション
- SiCパワーデバイス



インフラ分野



2. 商品改革 4つのソリューションを展開する



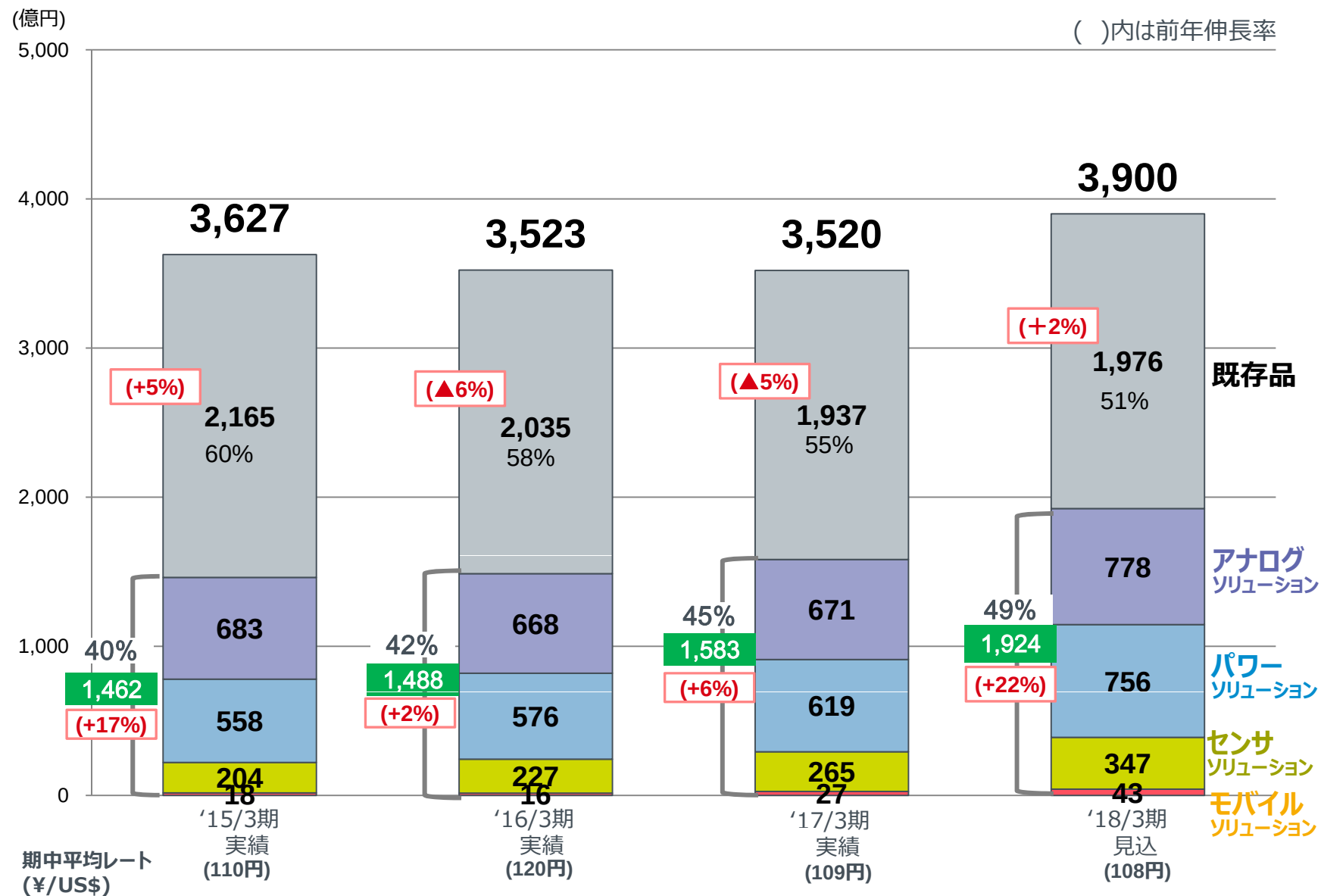
アナログソリューション

- デジタル制御技術を融合し
車載向け機能安全を提供
- 世界最高のコア技術が
新たなビジネスチャンスを拡大

パワーソリューション

- SiCを中核とした
パワーソリューションが様々な
アプリケーションに採用される
- 家電を中心にモータ用
パワーモジュールの採用拡大

2. 商品改革 4つのソリューションの販売推移



3.生産革新 世界No.1の工場を目指す

1st
Stage

1995~

RPS活動推進による徹底したムダの排除推進

2nd
Stage

2013~

電子化によるスマートライン化

3rd
Stage

2016~

全工場のスマートファクトリー化で
ゼロディフェクトを目指す

工場のIoT化

本社(システム全体)

…異常を事前に検知、対応出来る仕組み

生産工場・装置

…モノづくりをIoTで見える化

モニタリング

…センシングによる異常検知

QMSの確立

(Quality Management System)

ISO9000/QS9000/TS16949



ものづくりの状況を現場から経営まで共有

■ 設備投資計画



来期以降の受注増加に対応し、新製品・既存製品とも生産能力を大幅に増強

‘18/3期 期初計画

- ・フィリピン新工場建設
- ・パワーデバイス生産能力向上
- ・トランジスタ、ダイオード品質向上

‘18/3期 期初計画からの変更点

追加投資

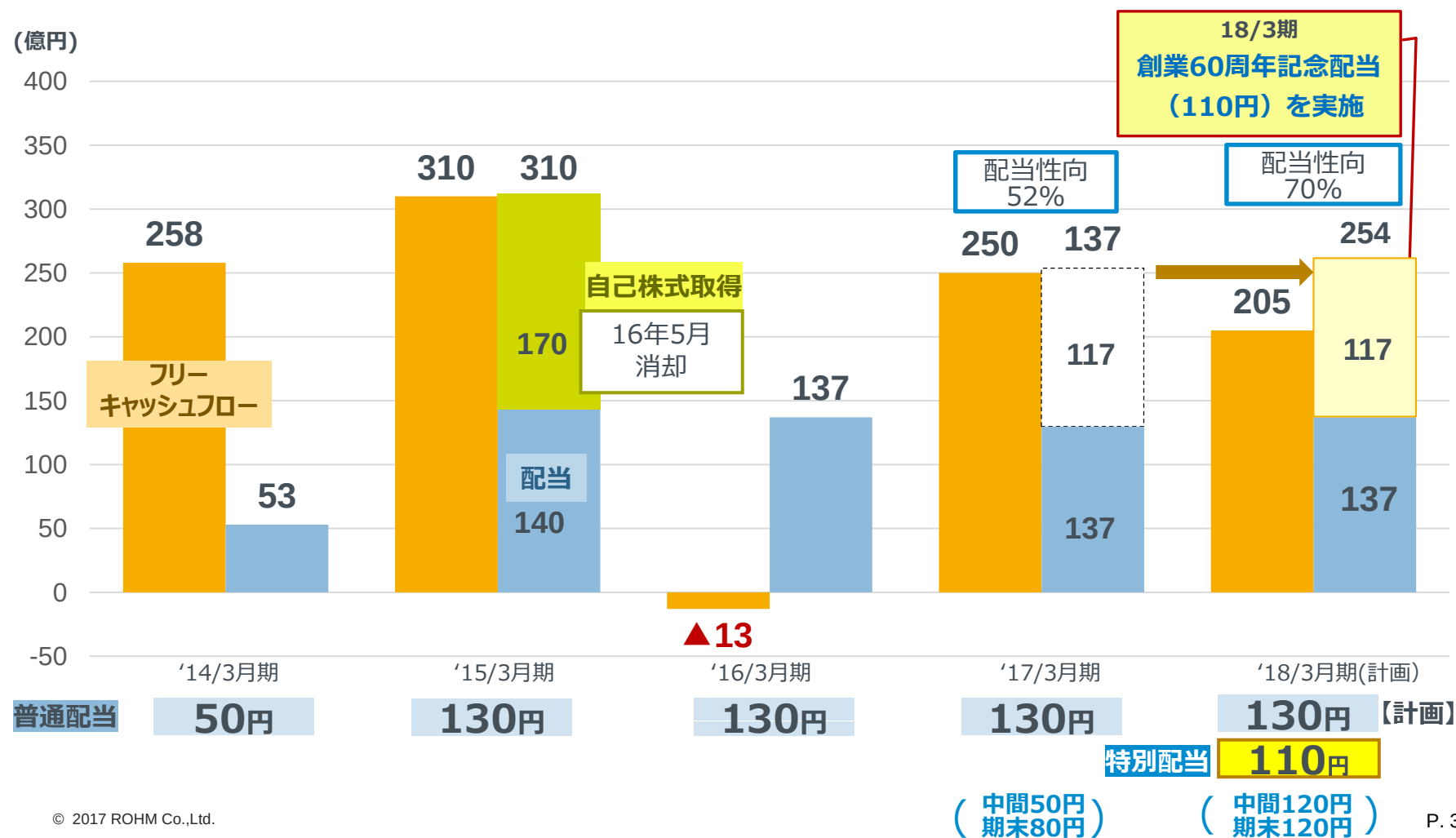
- ・LSI 8、12インチFAB増強
- ・LSI アセンブリ生産能力増強
- ・SiCrystal 生産能力向上
- ・フィリピン新工場建設 前倒し

(単位：億円)

	合計	生産能力向上	土地・建物	新商品	品質向上	その他
‘18/3期 当初計画	570	246	54	123	64	83
‘18/3期 上期実績	231	115	6	57	14	39
‘18/3期 下期見通し	369	148	42	83	44	52
‘18/3期 通期見通し	600	263	48	140	58	91

■ 株主還元（フリーキャッシュフローと株主還元の推移）

- ①年間130円を基準配当金とし、長期スタンスで業績改善に取り組み、基準配当金の引き上げに努める。
②連結配当性向は30%以上を目安とし、状況に応じて特別配当金などの追加的な株主還元策を実施する。
③成長の為のM&Aなどの投資を積極化するとともにバランスシートの構成も考慮、必要以上にキャッシュを積み上げない。



本資料に記載されている計画値につきましては、ロームグループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成をロームグループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、本資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

また、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信を参照していただきますようお願いいたします。

